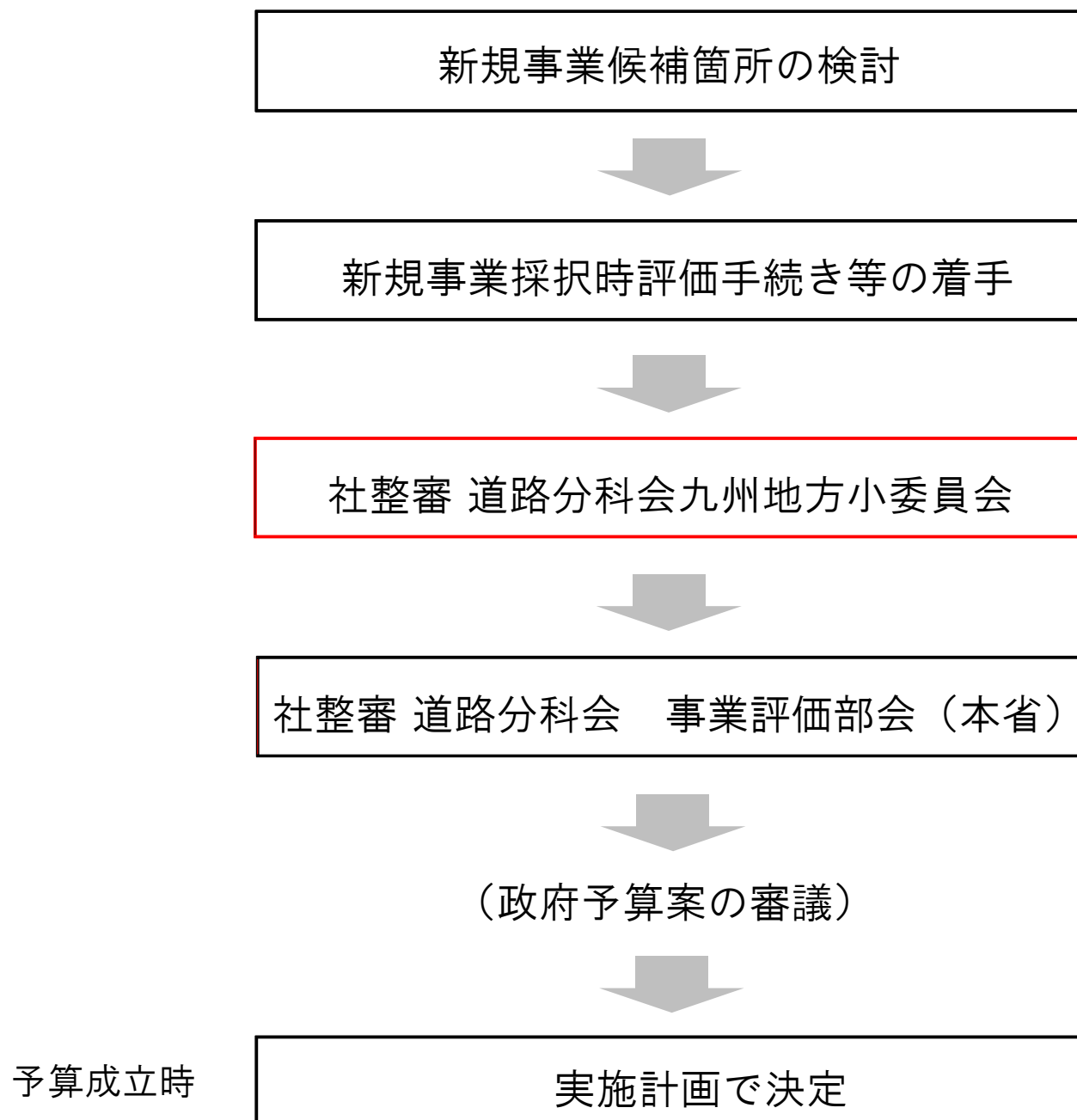
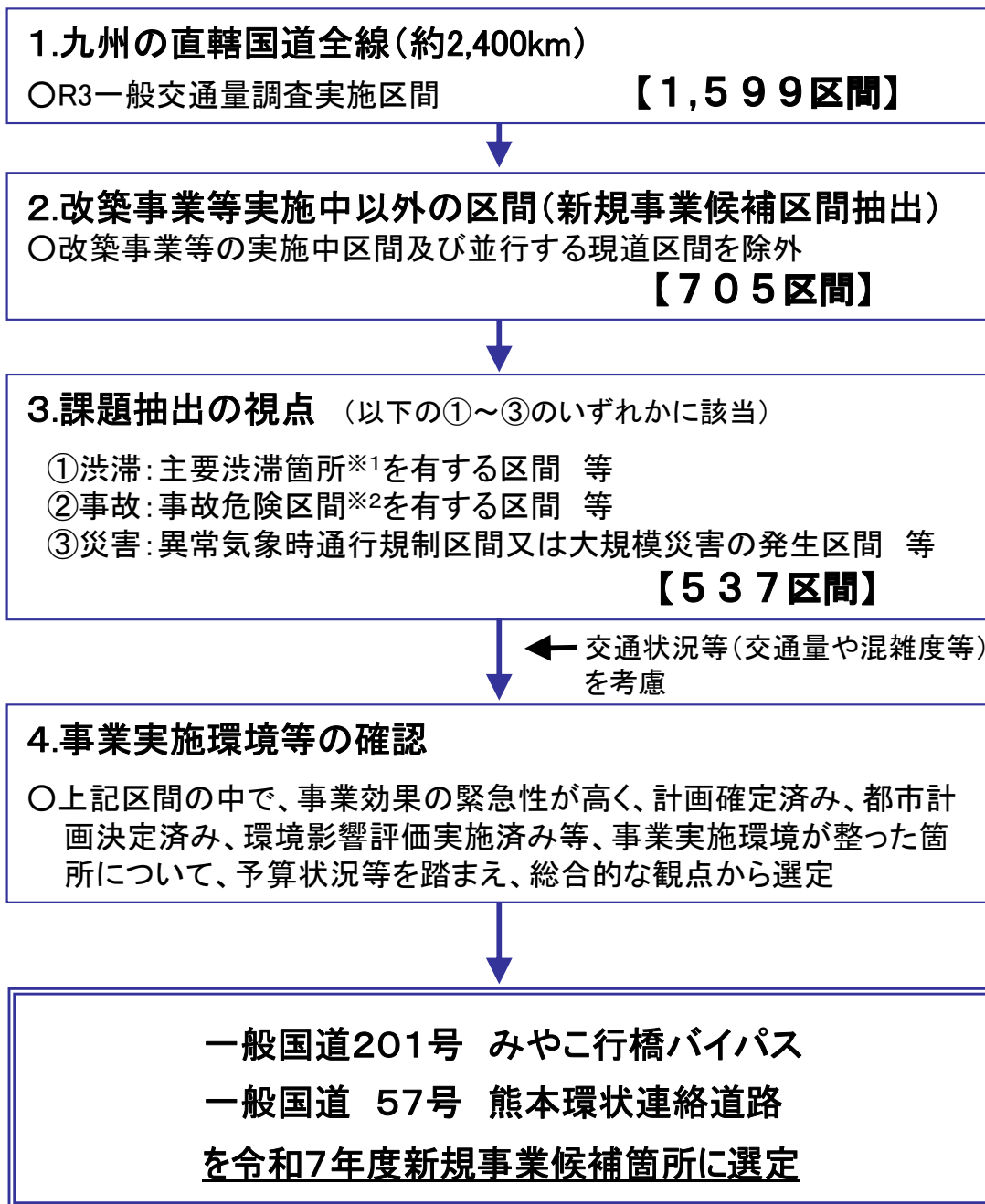


令和7年度 新規事業候補箇所の選定について



【対策未実施区間(新規事業候補対象区間)の抽出】



課題	指標		判定	
① 渋滞	主要渋滞箇所	主要渋滞箇所を有する区間	主要渋滞箇所に該当	主要渋滞箇所資料(R6) ※当初から一部解除
② 事故	事故危険区間	事故危険区間を有する区間	事故危険区間に該当	事故危険区間資料(R6)
③ 災害	異常気象時通行規制区間 または 大規模災害の発生区間	異常気象時に通行が規制される区間 または、 災害等により、 48時間以上の 全面通行止めが発生した区間	規制区間に該当 または、 発生区間に該当	事前通行規制区間及び被災データ(R1～R5)

※1 主要渋滞箇所:速度データ(プローブデータ)等や道路利用者等の意見を踏まえて、各県渋滞対策協議会で選定した箇所

※2 事故危険区間:事故データや地域の声を踏まえて、各県道路交通環境安全推進連絡会議等で選定した区間

○現在、道路整備の費用便益分析では、3便益を対象に実施。

○一方、道路整備により、直接効果に加え波及効果も含め様々な効果が発現しており、多様な効果の貨幣換算化を検討しているところ。

直接効果

3便益

走行時間短縮便益

走行経費減少便益

交通事故減少便益

【拡張】マニュアルに規定

休日の考慮

災害等による通行止めの考慮

冬期の交通状況の考慮

走行快適性の向上

例) 路面円滑性による運転者の走行快適性の向上
追い越し機会の増加・渋滞や線形の悪さ改善によるイライラ減少

時間信頼性の向上

例) 自動車走行の定時性向上(時間信頼性の向上)

歩行の安全性・快適性の向上

例) 移動時間短縮(地域分断の軽減)、健康の改善

環境改善(大気汚染、騒音、CO2、景観等)

例) 大気汚染(NOx、PM等)の削減、騒音(等価騒音レベル)の低減
地球環境の保全(CO2排出量の削減)
周辺景観へ配慮した道路整備に対する満足度向上(沿道景観創出効果)

間接効果(波及効果)

新規立地に伴う生産増加

例) 時間短縮・アクセス向上による新規・既存産業の市場拡大等による生産増
販路・取引先拡大による生産性の向上

雇用・所得増大

例) 新規・既存産業の生産拡大による雇用増
新規・既存産業の生産に伴う所得増

人口の安定

例) 人口の定着、生活環境の向上

財・サービス価格の低下

例) 生産コスト減による財・サービス価格の低下

資産価値の向上

例) 利便性の向上による地価の上昇
市場拡大による地価の上昇

財政の安定

例) 労働市場への影響を通じた租税収入の増加(地方税・法人税・固定資産税など)

地域格差是正
(所得格差、生活格差)

例) 住民の所得水準の向上
GDP・GRPの増加

道路空間の利用

例) 防災性(延焼防止・電柱倒壊時の遮断会費)の向上
歩行空間の快適性の向上
地域景観・美観の向上

災害時の代替路確保

例) 災害時の輸送向上効果・救助アクセス向上効果
災害時の不安感軽減(孤立化・通行止めに対する不安解消効果など)
住民生活・地域経済への影響の軽減(営業損失額の減少効果など)

生活機会、交流機会の拡大

例) 観光入込み客増加・観光消費額増加等による地域振興

公共サービスの向上

例) 公共施設・生活利便施設へのアクセス向上
救急医療施設(救急車到着)へのアクセス向上
医療サービスが享受できなくなる可能性に対する不安感の解消

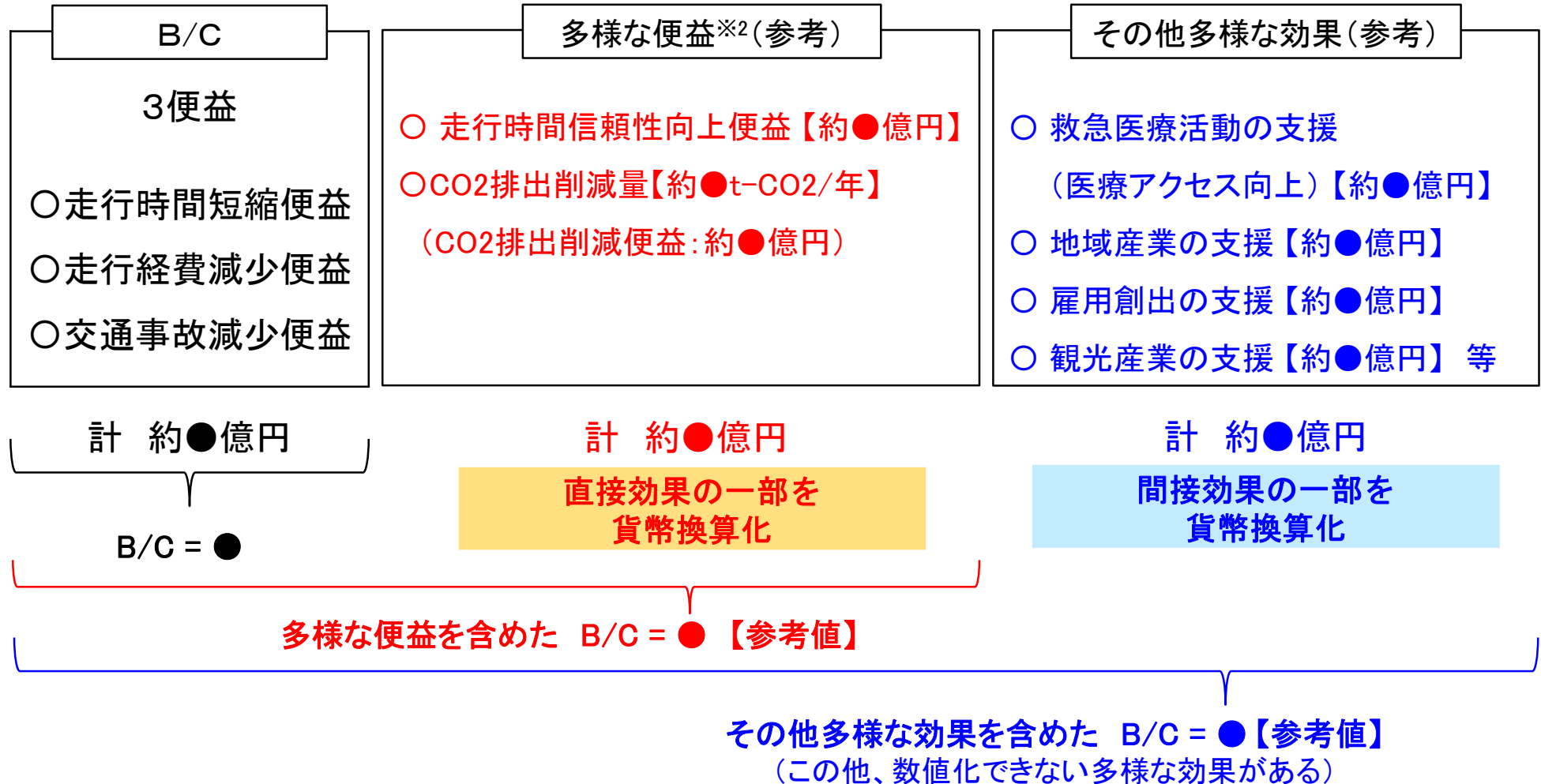
その他

例)
●災害時での道路啓開費用・要する時間等の削減
●時間短縮によるドライバー不足への対応
●リスク分散型ネットワークの構築
●自動車走行環境の改善と
公共交通の利便性向上の相乗効果
●沿線開発による新規投資の誘発、
地域生産性の向上への寄与

etc

【参考】費用便益分析に含まれない効果

- 3便益に含まれていない効果についても貨幣換算化
- 参考比較値として、多様な効果を含めた費用対効果分析※1を実施



※1: 基準年(令和6年)における現在価値を記載(現在価値算出のための社会的割引率:4%)

※2: 時間信頼性向上便益算定マニュアル(案)[国土技術政策総合研究所(H26)]、客観的評価指標の定量的評価指標の算出手法について[国土交通省 道路局、都市地域整備局(H15)]を基に算定

「リスク分析」について

【課題】

- 地質調査や設計等の進捗、工事中の現場条件の変更等に起因し、新規事業採択時評価に費用を計上していなかったリスクが顕在化し、事業費が増大するケースが発生

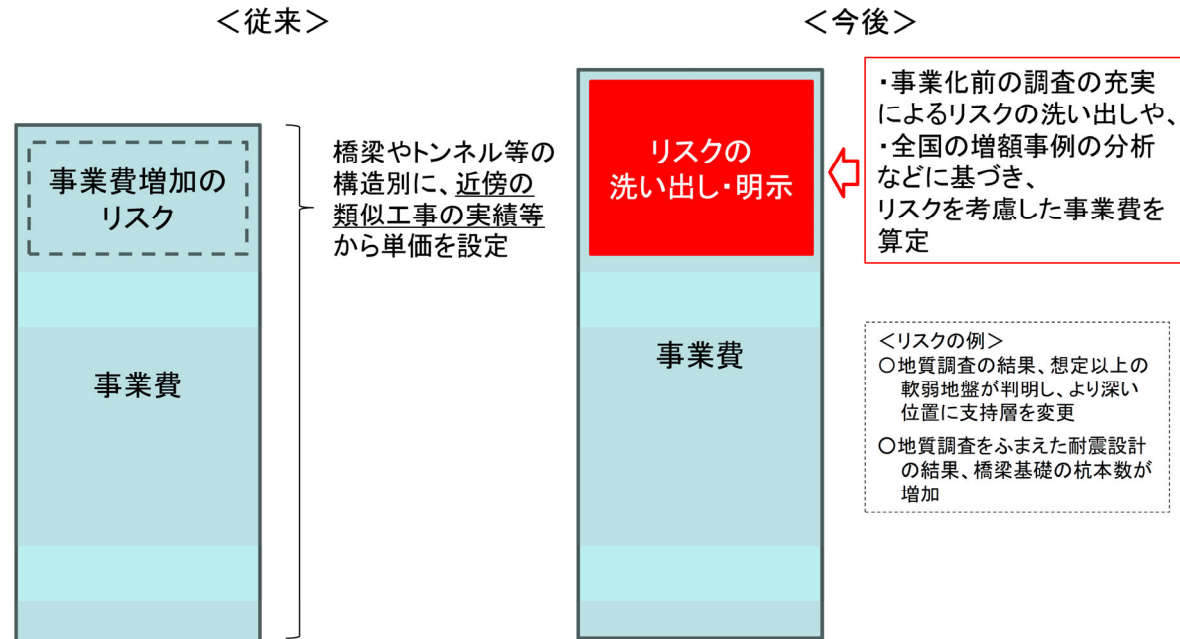
【当初事業費算定に関する今後の取組（リスクへの対応強化）】

- 事業化前の事前調査を充実し、事業のリスク分析を行い、リスクを洗い出すとともに、新規事業採択時評価において、リスクへの対応状況を明示。
- 想定されるリスクについては、全国の増額事例の分析を参考に、そのリスクを考慮した費用を計上。
- 当面、事業費変動が大きい高規格道路を対象に、R7年度新規事業採択時評価から運用。

【リスク分析の例】


区分	費目	リスク項目	リスクへの対応状況
①工事			
	改良	事業区間の約7割が脆弱な地層群を通過するため、軟弱地盤厚が想定以上であった場合、地盤改良費が増加する可能性。	近傍の地質調査結果や工事実績より地盤改良費を計上。今後、載荷試験等の詳細な地盤調査を実施し、設計・施工各段階において、地質・地盤リスクマネジメントを実施。
	橋梁	用地買収後に実施する、施工箇所での地質調査により、下部工・基礎工構造が変更となり費用が増大する可能性。	空中測量や近傍の地質調査結果を踏まえ、橋梁形式等を選定し、近傍の増工実績を参考に費用を計上。今後、構造詳細設計や下部工箇所での地質調査が必要。
	トンネル	土被りが最大500mあり、土圧・湧水状況により支保工・掘削補助工法が変更となる可能性。	近隣トンネル施行時の地山分類や対策工法を参考に、支保工・補助工法の費用を計上。今後、水平ボーリング等による地質の詳細確認が必要。
	IC・JCT	交差道路との施工協議を踏まえ、施工方法等の変更が生じた場合、費用が増大する可能性。	空中測量をふまえてIC形式等を選定し、近傍の増工実績等を参考に施工方法を決定。今後、詳細な施工計画検討をふまえて、関係機関調整が必要。
	舗装	拡幅箇所の現道部分について、路盤状況が所定の支持力が得られなかった場合、舗装構成等の変更が生じる可能性。	舗装種別選定の手引き（R3.12 日本道路協会）等により舗装種別を選定。今後、詳細設計を踏まえて、必要な範囲を確定。
	付帯施設	遮音壁等について、事業化後の設計段階において、現地調査結果や最新の交通量予測及び沿道土地利用状況を踏まえた照査を実施した場合、追加対策等が発生する可能性。	環境影響評価結果を踏まえ、近傍の工事実績を参考に必要な遮音壁等を計上。今後、現地状況を踏まえ、関係機関との調整が必要。
②用地及補償			
	用地	現地調査結果を踏まえた詳細設計の結果、影響範囲が増大する可能性。	用地や物件等に影響がある範囲を広範囲に設定し、その費用を計上。今後、詳細設計を踏まえて、必要な範囲を確定。
	補償	事業予定地内に大規模物件があり、詳細調査により補償費用が増大する可能性。	同規模の補償実績を参考に補償費用を計上。今後、詳細調査を踏まえて、利用実態等を把握する必要。

【リスクを考慮した事業費の算定】



「着工前重点準備」の実施について

特に大規模な道路事業については、

- 効率的かつ戦略的に事業を推進するために、着工前の初期段階から、事業費や事業期間に影響を与える要因や技術的な課題を把握することが必要
 - 社会的注目が大きいことから、進捗状況にくわえ、事業の課題や困難さについて積極的に世の中に発信するとともに、これらを確認する調査の重要性について理解を得ることが必要
 - 事業中の現場条件等により事業費が増加する課題への対応が必要
- 
- 大規模工事が予定される直轄道路事業については、事業監理の一層の徹底、事業の透明性向上を図るため、着工前の現地調査や関係者調整を重点的に取り組む、「着工前重点準備」を実施

事業の流れ

(計画段階評価)

(都市計画)



<新規事業化>

(個別箇所の予算措置)



(調査)



(用地・工事着手)

着工前重点準備の実施

着工前の現地調査や関係者調整を重点的に取り組む
「着工前重点準備」を実施

「リスク分析」、**「着工前重点準備」**の進め方

進め方(案)

